

[講演会抄録]

2010年度連続研究講座： グローバル化時代のリスクを考える 第5回 「リスクの越境と政治の境界」

2010年11月12日

納家 政嗣（青山学院大学 国際政治経済学部教授）

今日は、リスク管理、リスクについてお話ししろということで、考えてまいりました。

私の専門領域である国際政治学では、あまりリスクという言葉は使いません。一般的には脅威、スレットとか、あるいは危機、クライシスという言葉をよく使いますが、リスクという言葉はほとんど使わないわけです。

どうしてそういうふうになっているのかなということから、お話を始めたいと思います。

脅威というのはほかの国が日本に対して何か危害を加えるとか、攻めてくるかもしれないとか、こういうのを脅威と言うわけです。その一歩手前ぐらいのことをクライシス、危機というふうに呼びます。

現在の国際関係の中では、この脅威と言っても、本格的に戦争になるかもしれないような脅威というのは確率的に非常に低いという状態です。危機というの、しょっちゅうあちこちで起こりますけれども、かなりコントロールされていて、それが直接大きな戦争とか主要国の戦争に結び付く可能性は、ほとんど考えられないという状況です。

それに対して、リスクというのは非常に増えている。国の中でも外でも非常に増えています。

わたしは、最近、国際関係、国際政治学で一つの重要なテーマにな

っているグローバル・ガバナンスという考え方に関心を持っています。グローバル・ガバナンスという考え方は、基本的に戦争とかそういう従来の国家間の脅威というものが非常に少なくなった一方、しかし見回してみると、戦争よりもリスクというのが非常に多くなっている。これをどう管理するかという発想に、このガバナンスという考え方は非常に近いと思います。国家間の約束事でルールを作っていくという従来のやり方では、どうもうまくいかなくなっているのではないかと。新しい統治のメカニズムというのを、国の中でも外でも作っていかなくてはいいのではないかと。こういう考え方がグローバル・ガバナンスという考え方に近いと思います。

今日はそのグローバル化ということ、最近の国際関係の変化という中で、どうしてそういうリスクが増えてきているのか。それを管理するのに、どういうふうなやり方があるのかということ、少し考え、お話ししてみたいと思います。

国際政治学のほうでは、一般に国家の管理能力が非常に低下しているというとらえ方が多いです。国際政治というのはもう役に立たないのではないかと。用をなさないのでないかと。むしろ新しいガバナンス、国家以外のアクターとか、NGOとか、国際機関とか、さまざまな各国内の自治体とか、そういうものを巻き込んだ形で、新しい統治の形態を作らなければいけないのではないかと。そういう考え方がかなり強くなってきております。それを、グローバル・ガバナンスと呼ぶことが多いわけですが、本当にそういう形で国家間、世界の秩序というのは作れるのだろうか、というふうなことを最後に少し考えてみたいというふうに思います。

●前提

まず話の前提であります。

リスクというのが我々にとって問題になるというのは、基本的に、人間が弱いからです。人間というのは非常に脳が発達して、いろいろなものを作り出す、工学的な能力は高いわけですけれども、生物としては非常に弱い。そういうところがいつまで、どんなに社会が発展して、どんなに国際機関が発展しても、人間の弱さというのはそんなに変わらないという問題があります。

基本的に人間というのは生物であって、ほ乳類であって、生まれたときというのはほとんど1人では何もできない。ミルクを与えられて、体温まで管理されないと、なかなか人間として成長できない。ほ乳類の中でもそうとう弱い形で生まれてくるということです。

大人になっても人間の生存の環境条件というのは非常に制約されています。今年の猛暑の中で、亡くなった方はものすごく多いわけです。単に身体の弱いという人だけではなくて、若い人でも運動をやっている間に倒れてしまうとかということがよく起こりました。

人間の体温というのは、40度の熱を超えて、3日も4日も続いたらかなり危ないということになります。つまり人間が生きていける環境条件が非常に制約が多いということです。ナイフで一刺しされたら、あたり所が悪ければ死んでしまうということで、暴力にも非常に弱い。

それだけではなくて、心理的にも非常に弱いです。人間というのは能力が高い分だけ、メンタルには弱い存在である。これは脳が発達して、前頭葉が発達してくると、意識というのが出てその結果、記憶機能ができます。人間というのは過去のことをうまく記憶できるというぐらい能力が高いわけですけれど、それを前倒しすれば、将来のことを予測できるわけです。将来のことを予測できると、ああなるんじゃないか、こうなるんじゃないかという形で、不安が起こっていく。で

すから、その不安を常になだめながら生活に適応していかないといけない。ストレスに弱いということになるわけであります。

人間の工学的能力というのは非常に高く、東京、横浜、大都市を建設する。鉄とセメントで大構造物を作って、それを運営管理するようないろいろなルールを積み上げていって、そういう中で生活するという能力があるわけですがけれども、いくらそういうふうを発展していても、人間の弱さというのはそんなに変わるわけではありません。その日によって気分が悪いこともあるし、寝不足のときも、おなかがすいているときもあります。それでもそのような規則にきちっと合わせて、複雑な社会に適応していかないと生きていけないという、そういう社会ですね。

だから、先進国の複雑な社会になればなるほど、心理療法とか、カウンセリングとかが不可欠になってくる。それだけ人間というのは弱い。ずっとあれですよ、最近ではハラスメントという言葉で呼ばれますけれども、ずっとストレスがかかるようなことを言い続けられると、割合簡単にまいってしまうということがあります。

ですから、人間が安心して生きていくためには、保護膜とでもいいでしょうか、コミュニティを作っていって、そういうリスクを管理する所属団体をたくさん作って、その中で生きていくということをやっているわけです。

一番小さい単位は家族でしょう。家族というのは、利害で結び付いた共同体でもない、強制で結び付いた共同体でもない。これは愛情とかそういうものでできている最小の共同体で、最も人間が安心できるということです。

そこからさらに成長していくと、地域共同体。近所付き合いとか、町内会とか、いろいろありますね。学校に入ると学校の中の組織に保護される。その規則の中で生きていく。就職をする。企業の中に、組

合に入る。さまざまな職能団体に入る。こういう形で人間は、いろいろな所属のコミュニティを作って、その中で安心な空間というものを作って暮らしているというところがあります。

それからもう一つ人間のメンタルな弱さ、心理的な弱さというものは、基本的には時間の管理ということなのです。将来に対する不安。

こういうふうなさまざまなコミュニティを形成して、同心円的に自分を保護しながら生きている。それからそのライフサイクル、時間の管理というのもきちんとしていて、そんなに不安にならずにずっと生活していける。こういう状態を最終的に担保しているのが、これは政府。政治機関ということになるわけですね。

経済の、あるいは市場経済の枠組みを作り、それから犯罪を防止する、治安を維持し、ということをやります。守らない人には最終的な強制力を使ってもそれを維持するというをやっております。

そういう保護のさまざまな制度というものが作られている分野は、まず一つが経済です。市場経済の運用や就職などのメカニズムです。もう一つ分野は、自分が何者であるか。アイデンティティというものを満たしてくれる枠組み、あるいは時間の管理です。これは文化とか宗教という分野で制度化されていることが多いと思います。

そういう社会のあり方を最終的に、時には強制力を持ってでも守るといのが、政治の仕事です。そしてこの全体の制度を包み込んでいのが、基本的には国家というものであるわけです。

弱い人間というのをリスクから保護する最大の枠組みは、こうして国家ということになりますね。どうしてこういう国家という枠組みの中で、安心を維持し安心を作り出す制度を設けるかという、安心を得るためには、意思疎通ができて、言葉が通じて、お互いのことはそうとうに理解できるという範囲である必要があるからです。

ですから、言葉が通じる人たちで文化や宗教を共有し、同じ日本人

としてお互いにわかり合うという範囲で一番安心できる空間というのが作れるわけです。

ですから、安全空間というのでしょうか、そのリスクが管理できている空間というのは、現在の世界の中では、基本的に国境でくくられた中で、それぞれが安全空間を作っているという、そういう状態になっているということでもあります。

それぞれの国家が国境の内側で実現している安全空間のあり様に対しては、ほかの国が干渉してはいけません。お互いに内政不干渉という原則の中で、それぞれが国境の中で最大限のリスク管理をし、安全空間を作り出すというやり方になっているということでもあります。

国際政治のほうで「リスク」という言葉を使わないというのは、国際関係、すなわち国境の外というのがもともとリスク空間だからです。ほかの国がこちらの国に対して何をするかわからない。ですから国際政治学では、国内は一応リスクが管理されている世界、国境の外は最大のリスクです。それに対処するための対策、防衛、外交という対策を考えるという考え方の中で、外側の問題だけを考えているというのが国際政治学なのです。

これが国際政治のリスク論の前提です。

グローバル化の中で、いろいろなリスクが非常に大きくなっているというのは、実は、国境を定めてその中に安全空間を作るというやり方が、どうもうまくいかなくなっているという問題なのです。少し例を挙げましょう。

我々の生活の中には、非常に多くのリスクがあります。大きく分けると、我々の日常生活の中に入り込んでくるリスク、生活を変えてしまうリスク、世界のシステム全体を崩壊させてしまうような大きなリスクというように、重層的になっています。

●生活に入り込んでくるリスク

第一の、我々の日常生活に入り込んでくる問題というのは食の安全です。2007年の冬に、冷凍ギョウザを食べた人が体調を崩して入院するという事件がありました。いろいろ調べてみたら、ギョウザの中にメタミドホスという農薬が入っていたのです。そのギョウザの製造元をたどっていくと、中国の天洋食品という食品会社でした。日本が技術支援して、資本もある程度入れて作った会社でした。国内にあれば、それをすぐに製造中止して、原因を究明して改善するということができるわけでありませけれども、これが中国で作ったということになると、その原因究明は中国に委ねることになります。日本側としてはこういう成分が出てきたからどうだといって、いちいち問い合わせをするわけですが、なかなか反応が返ってこない。それはそうです。中国側からすれば、中国で作ったギョウザの中に農薬が入っていたということが世界に伝わって広まるだけで、中国の産業にとっては大きな損失ですから、あまり認めたくはない話です。そうすると政治的な駆け引きとか外交問題になってくるわけです。

中国が捜査結果について日本に連絡してきたのは、今年の3月で、2年がたっていました。それは天洋食品を解雇された人が腹いせに農薬を入れたのですという、それだけで、それ以上の返答はありませんでした。それ以上日本側としても追求することができないということで、話は終わっているわけです。

例えば安全の問題というのは電気製品でも車でも何でも起こります。ただこういうのはマニュアルをきちっと作って、安全審査をやると、どこでやっても大体同じような結果になるということがあります。つまり、工業製品については、一般に、お互いの安全審査のやり方をチェックして、それをクリアしているものは相互認証して、製品、貿易をスムーズにするというやり方をします。

食べ物は怖いですから、安全基準というのはもちろんお互いに協議するほかに、税関できちっと抜き取り検査をやって検査をするわけです。

ところが、日本の食は周辺のアジア地域から入ってきているのが数が多い。種類も多いし、量も多いです。税関で抜き取り検査をしている程度ではわからないということがたくさん出てきているわけです。それでも問題が起こり、何とか原因を究明しようとする、外交問題になってしまうという形で、非常にリスクの管理が難しくなっているということです。

もう少しやっかいな問題があります。GMOと通称しますが、遺伝子の操作食品です。アメリカのトウモロコシは、遺伝子を変えて、非常に収量が多くて、一粒一粒も非常に大きい品種を作りました。アメリカではもう6、7割この遺伝子の操作をしたトウモロコシになっているということで、大切な輸出商品です。

見た目も味も何も変わらないということですが、長期的に遺伝子を操作した食品を食べていくとどうなるかということは、まだ追跡調査ありませんからわからないわけです。EUとか日本は、安全性に問題があるのではないかとということで、輸出を規制するわけですが、こういうふうなものを作る国が多くなっています。値段は安い。おいしい。そのため、「安全のため」と言ってこの輸入に規制をかけると、これは保護主義だという話になってしまいます。

狂牛病の話も似たところがあって、牛の脳に、脊柱ですか、に、異常なプリオンがたまり、足腰が立たなくなるという病気ですが、人間にも感染する。クロイツフェルト・ヤコブ病といいまして、そういう形で感染することがわかっているわけです。

だけど、アメリカにすると、牛肉は大切な輸出商品なのです。昨日でしたか、オバマさんが韓国へ行っって牛肉を輸入しろと非常に圧力を

かけています。日本にもそれは迫っていますね。日本でこの問題が出た後で、日本はもう全面禁止ということをやって、その後少し緩めました。

アメリカの主張は、「生まれてから20か月目までは、異常プリオンは全く出ないのだから、そこまでは全く安全だ」というものです。それから牛を解体するときに、その脊柱部分が、混じらないような形できちっと解体処理したものであれば、全く安全であるということを書いて、輸入すると、こう言っているのです。日本は、一応それは認めているのですけれども、日本人は非常にセンシティブで、輸入しても買わない。だから日本のアメリカ牛肉の消費量はかなり落ちてしまいました。外食産業が使うので、だんだん増えてはいるようですけれど。

これも保護主義だというふうな言われ方をするわけです。だから、現在の貿易システムでは、食の安全にかかわるような問題を国境で阻止するのがだんだん難しくなってくるというところがあります。

それから、人の移動に関するリスクというのもあります。最近は何かちょっと静かになりましたけれど、オレオレ詐欺というやつがありますね。自分の家族に電話をして、金を振り込めと言って、ああいう詐欺でありますけれども、最近静かになりました。そういう捜査をやっている人の話を聞きますと、例えば半年とかなんかというのはワーッと日本の中で荒稼ぎして億単位の金を集めるとさっといなくなるのです。すると、中国とか韓国とかで同じようなタイプの犯罪が起こります。だから一渡り荒稼ぎして、捜査が迫ってくるようになると外へ出てしまう。人がそういう形で移動するのは非常に簡単ですからね。

これはもう社会生活そのものがそうとう脅かされているということです。

そういう形で日本の社会の安全というのは、そうとう脅かされている。テロリストも入って、アルカイダにつながったテロリストが日本

に何度も、3回か4回出入りしていたのに、当局がほとんど取り締まることができなかったということに、後になって気が付いたという事件がありました。こういう人の移動に伴うリスクというのも多くなっています。

人の移動のリスクとは別に、金の移動に伴って起こる問題というのを一つ指摘しておきたいと思います。

現在のグローバル化した経済では、企業、特に製造業は、競争力を上げるために、なるべく土地が安く、賃金が安く、企業の税金が安いというところへ工場を持っていこうとします。そうすると、雇用が国内では減っていくということになります。

技術は波及していきますから、国内の製造業は外へ出る、途上国の製造業は育つということになります。先進国の産業は、だんだん高度化して行って、6割、7割がもう第3次産業になります。不動産とか金融とか、それから接客のレストランとかホテルとか、ああいうサービス業です。そういう経済のあり方の中では、第3次産業というのは雇用力があり人を雇うキャパシティが非常に大きい。だけど、賃金は安いんです。雇用拡大で低賃金化という現象が、先進国のどこでも起こってくるということです。

24時間営業みたいなサービス業というのはたくさんあるわけですから、雇用形態が流動化していく。パートとか派遣とか、そういう形で人を雇おうとする。これが低賃金化の問題になります。「日本の国内で失業が多い、公共事業をやれ」という声がありますが、1国単位ではもう解決できないような労働条件の変化というのがあるわけで、先進国全体が見舞われている問題なのです。国境の中でそういう失業などのリスクをうまく調整できない。そういう問題になってきております。

日本は特にそうですが、グローバルな経済の中で起こっている問題として見ずに、国内を改革し、福祉体制を見直せば何とかなると考え

るのは間違いなのです。なかなか簡単には解決できない。そういうリスクです。

最後に、システムの混乱というリスクについて話します。

2007年の夏に始まり、2008年、9年、リーマンショックと言われた大不況のことです。あれは何のことはない、世界経済が金融経済に移行しているということ为背景にした話なのです。

サブプライムローンというのをご承知だと思います。ローンを受ける担保能力のない人たちにお金を貸すという、そういうローンです。これは、将来、住宅価格が上がるということを見越して、あまり担保能力はない人にお金を貸す。土地が値上がりするだろう、住宅価格が上がるだろうということでお金を貸すわけです。

ハイリスク・ハイリターン。リスクはかなり高いけれども、収益も高いという、証券化商品。お金を貸した証券を担保にして、それを証券にして売りさばくわけです。売り方はいろいろあります。サブプライムローンを小分けにして、優良な証券と組み合わせて、いろいろな証券の中に組み込んでしまうものですから、どこに入っているのかわからないという状態を作り出す。そして、世界中にこの証券化商品というのを売ったわけです。世界には、そのハイリターンを求めて動き回るお金、リスクマネーというのはものすごい量に膨れ上がっていますから、みんなこれに投資をする。アメリカよりもヨーロッパのほうがこのサブプライムローンというのを持っているという状態でした。

ところが、2007年の夏、秋ぐらいから、アメリカの住宅価格が下がり始めたのです。だからこの住宅を担保にして、信用力のない人たちに貸していたローンというのが、みんな焦げ付いた。一斉に持っていたサブプライムローンというのが不良債権化してしまったということです。これがリーマンショックと言われた金融危機の根っこです。アメリカの4大証券と言われるところは、一つは潰れましたし、あとの三

つは全部銀行経営に入ってしまった。

その後来たのが現在の不況で、これだけ大きい不況が来ると、10年はなかなか立ち直れないだろうというのが現在の見通しです。これも日本1国で、国境でお金をやり取りというものを防止して防ぐということとはできないリスクです。世界中を駆けめぐっているお金がどういふふうに通うかによって、我々が被るリスクなのです。

●温暖化のリスク

もう一つは温暖化の問題です。温暖化というのは、じわじわ来るものではないようです。専門家の話を聞くと、現在の気温から大体2度ないし3度ぐらいが、地球が現在の生態系を維持できる限界ではないかということですが、ある程度まで蓄積、温暖化が進むと、一挙にいろいろな被害というのが出てくる。もうすでに出ているのはたくさんあるのです。沖縄地域のサンゴの白化とか、今年は日本の猛暑がありました。パキスタンの洪水もありました。いろいろな異常な現象が起きている。

世界の水の量というのは限られていますから、蒸発して行って雲になって、また降りてくるという循環の中にある。世界にある水分の量というのはそんなに変わっているわけではないのです。異常が起きているのは、どかっと雨が降るとか、干ばつになってしまうとか、熱波が来るとか、そういう異常気象の数が増えているのです。温暖化の問題というのは、疑問視する人もいますけれども、気候変動の政府間パネルというところが作ったデータによると、やはり確実に進行していて、ある段階になるとクリティカルな状況になってしまうのは、ほとんど間違いないということのようです。

こういうふうにとまとめてみると、本当に日常生活から社会のあり方、それから社会生活の安定性、治安、経済システム、世界の生態系とい

ったようなものまで、リスクに満ちていて、それは国境で止めることができないのです。

これをどういうふうに対応していくかというのが、現在の国際政治学の大きな課題になっています。安全保障問題と言っても、国家間の戦争の問題もあるけれども、こういうリスクをどういうふうに管理していくかということが、非常に大きな課題になっているということです。

最初にお話ししたように、人類は、世界をどういうふうに政治的に組織するかということはずっと考えてきたわけですが、18世紀ぐらいから現在の主権国家体制で管理していくのかいいのではないかという考えが強くなりました。20世紀の終わりにグローバル化が進行して、「このやり方ではちょっとまずいんじゃない？」という、そういう段階に来たということなのです。そのグローバル化ということについて少しお話ししましょう。

グローバル化は簡単には定義できません。突然始まったわけではありません。累積的に発展してきたのです。まず、交通路で一つにつながっていったという意味では、15、6世紀からの大航海時代が始まりです。

18世紀、19世紀ぐらいの植民地システムでは、世界は非常に垂直的です。ヨーロッパを中心にして、その中に、植民地経済が作られて、組み込まれ、一つの経済にまとまっていくという時代を経ております。

19世紀になると、主として綿織物とかを中心にして世界の工場と言われたイギリス、その他ヨーロッパ諸国を中心にして、世界の分業体制ができていきました。世界が一つの経済システムにまとまっていったということでもあります。

それが制度を伴って、システムティックに発展し始めたのは、やっと20世紀の後半になってからです。第二次世界大戦が終わる間に、

現在も残っているブレトン・ウッズ体制というのが作られて、IMFとか世界銀行とか、それから国際機関ではありませんでしたが、貿易自由化のためのGATTという制度が作られた。その中で貿易の自由化ということを進めてきました。

第二次世界大戦が終わったころは、工業製品に30%から40%ぐらい関税を掛けているというのが当たり前でしたが、それがずっと何回もラウンドをやって、関税の引き下げをやっているうちに、ほとんどの工業製品については、合わせても3%とか、そのぐらいいか関税がない。本当に貿易の自由化、工業製品については実現していると、そういう状態になっているわけです。自由化というのは、基本的に国境を低くするということである。経済的な意味で言うと、国境というのは関税と数量割り当てなのです。これをだんだん削減していくということですから、国境をだんだん低くしていくということである。

ただ、国境がなくなるわけではなくて、国境を挟んで、物が行ったり来たりする、サービスが行ったり来たりするという、そういう状態が実現できたということです。この状態は相互依存、インター・ディペンデンスと呼ばれていました。

この相互依存は、新しい話ではないのです。各国の貿易依存度という点で見たら、多分1980年代ぐらいよりも、第一次世界大戦前のほうが相互依存は高かったのです。だから今のグローバル化というのは全然たいしたことないという人はたくさんいます。国境措置を低くして自由化する。国境を越えて物が行ったり来たりする量が多いという意味では、そういうことが言えるだろうと思います。

ところが、現在のグローバル化というのはそれだけではないのです。国際経済のグローバル化と言われるものの一番重要な特徴は、金融化です。

普通、外貨が必要になるのは、貿易の決済をするか、直接の投資を

するかのどちらかです。これは、実際に必要なお金という意味で、実需と呼ばれる。もうひとつは、為替取引です。普通は、要するに貿易の決済や投資のために、為替取引をします。貿易の代金を払うために外貨を買うのです。

だけど、この直接投資と貿易のためのお金というのはほとんど増えていない。そのほかの為替取引がものすごく増えています。それは、金融で稼ぐために動き回っているお金です。つまり、為替の差額を収益としてもうけるためのお金なのです。円が上がっていると思えば買っておいて、またもっと上がったら売ってしまう。こういう形でもうける。あるいは株式投資。株がもうこの辺がちょっと底値かなと思ったら一っ買って、それで収益があったら売ってしまう。

それから、中国で、今土地が上がっているようだと思ったら中国へ行って土地を買う。この辺が限界かなと思ったらさっと逃げる。そういう、投機、スペキュレーションのためのお金です。短期資金とよく言われますけれども、本当に利ざやのために動かして、利ざやを稼ぐために動かして、もうかったなと思ったらさっと引いてしまうという、そういうお金がある。

例えば1998年で見ても、金融のために必要なお金が、実際に必要なお金の50倍あります。現在だったら100倍近いお金が世界を駆け巡っているわけです。お金でお金を稼ぐという、そういう資金である。

そういう経済になっていったために、現在の経済というのは、かなり金の動きによってもう決まっています。どこに直接投資するかによって、工場、どこで生産するかというのが決まります。例えば、クルマであれば20万ぐらいのパーツがあるわけです。それを一番安く、一番効率良くできる場所に工場を造って、組み立て工場があるところへ集めて組み立てます。組立工場は輸出市場に一番近いところに造る。そういう形で企業の中で貿易するというパターンが多くなっ

ています。現在の貿易の50%以上、51、2%が企業内貿易です。ですから金の流れによってどこで作るかということが決まり、そして貿易のパターンも決まると。工場でだれを雇うかということも、金の流れによって決まってくる。どこでだれが雇われるかということによって、福祉制度の作り方というのも変わってしまいます。

ですから、金融によって世界にあふれているドルが世界の経済の動向を決めています。これがグローバル化の根本にあるメカニズムということなのです。

これがいつからどういうふうになってきたのでしょうか。1980年代、アメリカの経済体質が変わってきて、不況を抜け出して、レーガノミックスというのが打ち出されました。これは、それまでのケインズ主義的に公共事業を興して、財政を赤字にして景気を刺激するというやり方はもう無理だから、企業の減税をやって、経済体質というのを強くできるだろうという考え方でした。

企業減税をやり、規制緩和をやり、資本自由化をやりということで、アメリカは確かに成長したのです。レーガン政権の2、3年目から高度成長期に入りました。その成長というのは実にゆがんだものでした。なぜかという、アメリカは双子の赤字という、巨大な財政赤字と貿易赤字を出しながら成長したのです。アメリカが財政赤字と貿易赤字を出し続けるということは、世界にドルをばらまくということです。アメリカはドルを刷って、世界中から輸入して、その決済としてドルを世界にばらまいたということなのです。

その前に、ユーロダラーとかオイルダラーとかいう、国家の管理を離れたドルは、世界にかなりたまっていました。ただこの1980年代のアメリカの双子の赤字によって、世界のドルというのはものすごい量に膨れ上がってしまったわけです。しかもそれをアメリカは産業にしようとして、規制緩和をやり、「お金でお金を稼ぐ」という経済体制

に大きく移行したわけです。

これがアメリカだけではありません。イギリスのサッチャーリズムも同じような路線でありました。ですからこういう形で経済というのは、金融経済のほうに大きく移行するということになったわけであり

ます。この結果がいろいろ出てくるわけであります。先進国で言えば、国境を軸とする人とか物の往来から、直接投資で日本が中国に工場を造り、そのパーツはマレーシアとかタイ、シンガポールとか、いろいろなところで作って集めるという、そういう形になっていきました。要するに日本だけではなくて、グローバル・プロダクションというコンセプトで考えてないといけなくなってくるわけです。

つまり、日本の社会、企業の一部が、どこかの国へ行って、一つのコミュニティを作り、現地の人たちを雇用して、その雇用した人たちの一定のコミュニティを作るといことがおこります。日本の飛び地のような社会があちこちできているということです。グローバル化というのはそのネットワークが世界中に張り巡らされているという、そういう状態なのです。

国境を越えて物が移動するということには、かなり規制が効くかもしれないけれども、こういうふうに世界に社会的なネットワークというふうなものができて、それが移動しながら世界の経済状態とともに変動しながらネットワークが空間移動しているという、そういうイメージなのです。だから、非常に管理しにくいことがあります。

それから、もう一つ指摘しておかなければいけないことがあります。グローバルな経済になったということは、冷戦時代にはせいぜい世界の10億人が採用していた市場経済が、45億人の市場経済になっているということなのです。旧社会主義国の大半が、もうほとんど北朝鮮とかそういうところを除くと、ほとんどが市場経済に移行してきました。

これが後のリスクの話と非常に関連があるということです。45億人の市場になるということは、政府がそうとうきちっとしたルールを作らないと動かないです。途上国がかつての3倍ぐらい入ってきているということですから、これはかなり大きな問題です。

それから、結論的なことを申し上げる前に、もう一つ指摘しておきたいのは、主権国家体制が世界的に拡大したということです。第二次世界大戦が終わったとき、国連の原加盟国は、51か国。今、192の国があります。約4倍に国家の数が増えていますけれども、3分の2は旧植民地です。こういう国々は、最初のうちは、まず政治的に独立して、その後は先進国が援助をして、開発をやればだんだん一人前の国家になっていくだろうという、楽観的な見通しがあったわけですが、それがうまくいかなかったわけです。国内の経済は発展しない。国民国家というのなかなか作れない。部族単位に割れているような社会がたくさんある。経済が発展しないと、紛争が国内に起こる。それをなんとか国家の体裁を維持するため権力を集中するというやり方が出てくるわけです。だから1970年代というのはアフリカでも、ラテンアメリカでも、みんな軍部の支配とか、一党独裁とか、あるいは専制的な独裁体制とかですね。そういうふうな政治形態に移行した時期です。

そういうことで国内がかなり疲弊していたわけですが、1980年代になって、さっきのレーガノミックスの時代ですが、そういう国々は経済が発展しませんから、援助を受けたり、お金の融資、借款を受けたりしても返せないという問題が出てきたわけです。それがいわゆる累積債務という問題でした。

世界の金融機関というのは、「まあいいでしょう。債務の返済というのは繰り延べます。だけど、その後ちゃんと返せるような経済体質にしてください。」ということになります。そのためには国内の経済構造というのを調整してもらわないといけませんということで、構造調整

融資というのを始めたわけです。構造調整融資というのは、市場経済に乗りながら経済開発を進めなさいという考え方です。だから、財政は均衡させなさい、規制は緩和しなさい、貿易はなるべく自由化しなさい、という形で条件を付けながらお金を貸したわけです。

だけど、途上国の弱い経済は、そういう形で国際経済にさらされると、かえって疲弊してしまいます。アフリカなどでは、そういうふうに貧困が深まってしまうという状況に陥った国はたくさんあるわけです。だからその後、世銀は貧困削減戦略とか、新たな政策を取らざるをえなくなりました。

そうすると、国内の管理がだんだん悪くなる。行政能力が低い国家が大量に出てくるということで、国際社会の中に現在いわゆるウィークステイツというのが70から80あるという状態になってしまっているわけです。

1980年代のグローバル化が進んでいく裏側で、途上国の貧困化が進むという、そういう状況が重なってきて、今、我々が日常生活の中に抱えている多くのリスクが生じているわけです。

45億人の市場経済とは、発展段階に格差のある社会です。国、社会、経済というのがグローバル化ということと同じ平面の中に横並びにならないという状態なのです。異質な社会を横並びにしておいて、国境を低くするという、そういう状態が作られているわけです。

だから、貿易は自由化していくのですがけれども、各国の国内の安全基準というのは、どこか疑わしい国がある。お互いにチェックして、ちゃんとした安全基準を作らせても、国内でそれを遵守する能力があるかどうかはちょっと怪しいという国がたくさん含まれているということです。

それから、リスクをなるべく国内に入れまいと思っても、例えば、遺伝子の組み替え食品であるとか、ちょっと危険ではないかと思うよ

うな牛肉とかを入れまいとすると、貿易の自由化という論理が出てきて、抵抗を受けるという状況もある。

それから、先進国と途上国の間に産業構造上の分業が生じているものですから、人を送り出すということを主産業にするような国が出てくる。有名なのはトンガとか、レソトとか、小さい国ですけれども、出稼ぎ収入がGDPの3割。フィリピンなんかでも。GDPの1割くらいは出稼ぎ収入です。こういうふうな分業構造が出てきて、人の移動が非常に盛んです。フィリピンはメイドさんの送り出しがかなり重要な産業ですね。収入源になっております。

こういうふうな状況で、犯罪グループのネットワークといったようなものも、だんだんできてくるということです。

それから経済発展段階の非常に遅れた国や、現在非常に発展している国でも、環境保全の能力が低い国があります。そんなことを考えている余裕がないわけであります。去年の12月、コペンハーゲンで気候変動枠組み条約のCOP、締約国会議というのがありました。京都議定書の後、どういうふうに規制するかということ話し合いました。それに最後まで抵抗したのは中国です。中国の陰に隠れていましたけれども、インドも抵抗しました。途上国にはこの経済発展のために、環境にお金と技術を割く余裕がないのです。ですから、アメリカは中国が入らないような議定書を作っても意味がないと言っただけですけれども、アメリカ自身もCO2の排出削減率はあまり高くありません。結局最後は中国とアメリカがケンカするような形で、この京都議定書後の約束事を作るという話は潰れてしまいました。

こういうふうにして、グローバルな社会、グローバルな経済というものの中で、国内にあらゆるレベルのリスクが入り込んでくる。それを国境で規制するというのが非常に難しいという状況になっています。

最後に、どういうふうに、ではこのリスクを管理したらいいのだと

いう話をします。グローバル化を規制するのは難しいです。現在のグローバルな経済の中では、国境を高めてしまったら、経済的には、要するに負け犬になってしまう。どんどん規制を緩和して、自由化して、そのグローバルな経済、金融経済に波乗りしていかないと、おいてけぼりを食ってしまうという経済体質です。

ですから、そのグローバルな流れに乗っていかないといけない。グローバル化というのは止まれば倒れるような自転車操業的な側面を強く持っているものです。みんなこれは危ないなと思っているのです。だけどそこから降りると、おいてけぼりを食うという話です。TPP、トランス・パシフィック・パートナーシップに乗らないと日本はもうおいてけぼりを食うという話です。

日本は今、米にどのくらい関税を掛けているかご存じですか？700%。770%か何かの関税を掛けているわけです。これを外して、農業も自由化することによって、工業製品の自由化というのを進めて、日本がもう少し世界のマーケットに乗って発展できるようにしたいと考えているわけです。それをやらないと発展できない。これは世界中の国、ほとんどがそうだと思います。

ではどうすればいいのだということですが、国際政治学の中では、大きく言えば二つぐらいの考え方があります。一つは「従来の国家間のルールをもっと強化すればいいのだ」という考え方です。もう一つは、「国家ではもう駄目だ。国際機関とかNGOとか、自治体とか、さまざまなそういう主体を加えて、グローバル・シビル・ソサエティみたいなものをきちっと育てるような形でルール作りをしていかなければいけない」という、グローバル・ガバナンスという考え方です。そういうふうな考え方の中で、今揺れ動いて、いろいろな議論がなされているという状態であろうかと思っています。

最後にわたしのコメントを加えて終わりたいと思います。

リスク管理というのは、経済が膨らんでいって、みんなが利益が出ているという状態であれば、割合調和的にみんなリスク管理できるのです。だから政府とか何かいらんかもしれない。さまざまなNGOや国際機関の中で調整が可能かもしれない。しかし、いったん利害対立が始まると、それはやはりどこかで政治が必要になるということですよ。

例えば、現在起こっている通貨の問題で、例えば中国の元を上げろという話。それから、各国の貿易の収支を一定程度に収めようという話。みんな利害対立が起こっている。環境問題もそう。食の安全についてもそう。何を調整しようとしても、利害の対立が起こって、政治交渉になるのです。そのときの役割を担うことができる主体は何かといたら、やはり一番資源を持っていて、国内の選挙である程度は正当性を持っている国家というものが主体になって大きい枠組みは作らなければいけないだろう。このことは、どんなにグローバル化が進んでもあまり変わらないのではないかな。

しかし、国家だけでこのリスクを全部管理できるということはもうすでにない。現在もできていない。世界のリスク管理の標準を定める必要があります。環境でも、貿易でも、安全性の問題でも、世界標準というのを作っていかなければいけない。それを実施する、実行するというのは、多分国家だけでは全然キメが粗すぎて対応できない。その国家が作った枠組みというのは、基本的にほかの主体、NGOでも国際機関でも、各国の自治体でも、そういうふうなものに権限を下ろして分担させるという、そういう枠組みを国家はだんだん作らなければいけない。そういうことになっていると思います。

それに伴って、非常に各国にとって重要なのは、国家自体を再編しないといけないということです。グローバル化した世界の中では、中央集権的な国家というのは非常に対応が難しい。世界が非常に分権的

に、多元的にリスク管理をしなければいけないというときには、国内もリスクについてきちっと声上がるような参加型の政治システムを作る。それからもう一つは、もう2000年代ずっとそういう議論を日本でもやってきましたけれども、地方分権。それぞれの自治体とか県、市町村に権限を下ろして、それぞれのところで現場に近いところでリスク管理をするというシステムを作らないといけない。国家というのは、そういうふうに、分権して多元的にリスク管理をするという状態を整えないと、このグローバルなリスクというものに多分対応できなくなってしまうということです。

今のリスクというのは、かなり多くの部分が途上国から来ています。途上国には金と技術がないのです。だから先進国が自分たちの日常に入り込んでくるリスクを管理しようと思えば、基本的には途上国の管理体制、キャパシティというものを作ってあげないといけない。それをやらないと、先進国の社会のリスクというのもうまく管理できない、そういう状態にきています。

近代国家というのを作ってから初めてぐらい、国家の統治構造というのをかなり大きく変えなければいけない時代を迎えたのだろう。そういう、ちょっとした大きい転換点にきているという印象を持っています。

長くなりましたけれど、以上、わたしの話をこれで終わりにしたいと思います。